

2025 年国民春闘討論集会  
2025 年 11 月 26 日-27 日

# 2026 年国民春闘 「はたらくみんなの要求アンケート」 第 1 次報告



## 今後の公表予定

第 2 次報告 → 2026 年 1 月 16 日(金)

最終報告 → 2026 年 6 月下旬

**国民春闘共闘委員会・全労連**

## 1. アンケートの目的と位置づけ

- ① 2026 年春闘をすべての労働者の賃上げ、トランプ関税の下でも、ベアを本格的に獲得する春闘にするために、秋の段階から全組合員規模の春闘論議を職場から強めるための“核”として位置づける。
- ② 集約した結果から、労働者の生活実感・実態や賃金要求、政策・制度への関心を把握し、統一要求をつくるための基礎資料とする。また、春闘要求の正当性を明らかにし、社会的にアピールするとともに、政府・財界に実現をせまる。
- ③ すべての労働者を視野に、広範な労働者の生活実態にもとづいた大衆的な要求づくりを組織し、大幅賃上げ、生活改善など切実な要求を実現するために、たたかう意欲とエネルギーの結集をはかり、職場からの労働組合活動を強化する。また、組織強化・拡大のツールとして、組織内はもとより職場や地域の未組織労働者を含めた広範囲な労働者との「対話」のきっかけづくりに使う。

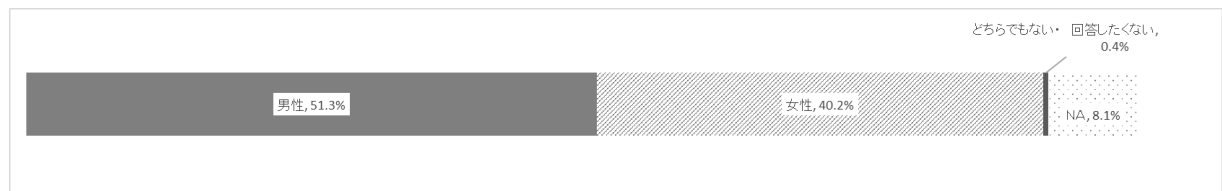
## 2. 集約状況

11 月 5 日時点で国民春闘共闘委員会に報告頂いたアンケート集約は別表単産の 10 単産から 17,461 人分となっています。(2025 年度同期／2024 年 11 月 7 日：11 単産 14,045 人)

## 3. 集約結果 (n=各項の回答母数)

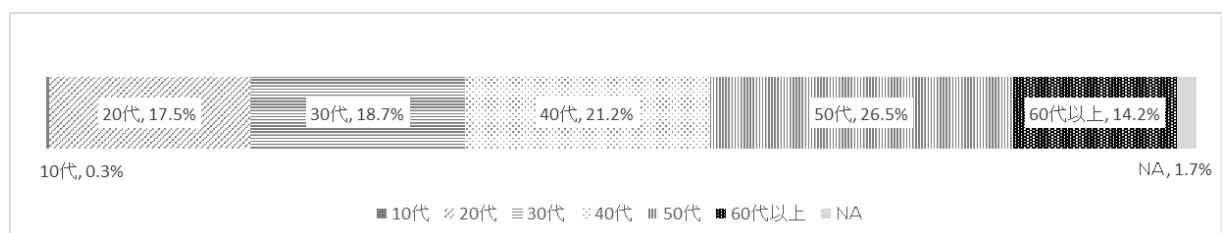
### 【設問 1 性別】(n=17,461)

回答者のうち、「男性」が 51.3%、「女性」が 40.2%、「どちらでもない・回答したくない」0.4%、「無回答」8.1%となっています。



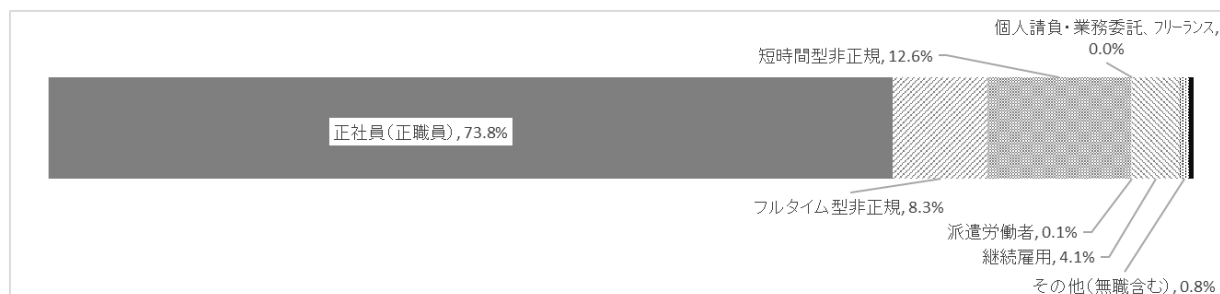
### 【設問 2 年齢】(n=17,461)

「50 代」26.5%、「40 代」21.2%、「30 代」18.7%、「20 代」17.5%、「60 代以上」14.2%、「10 代」0.3%となっています。



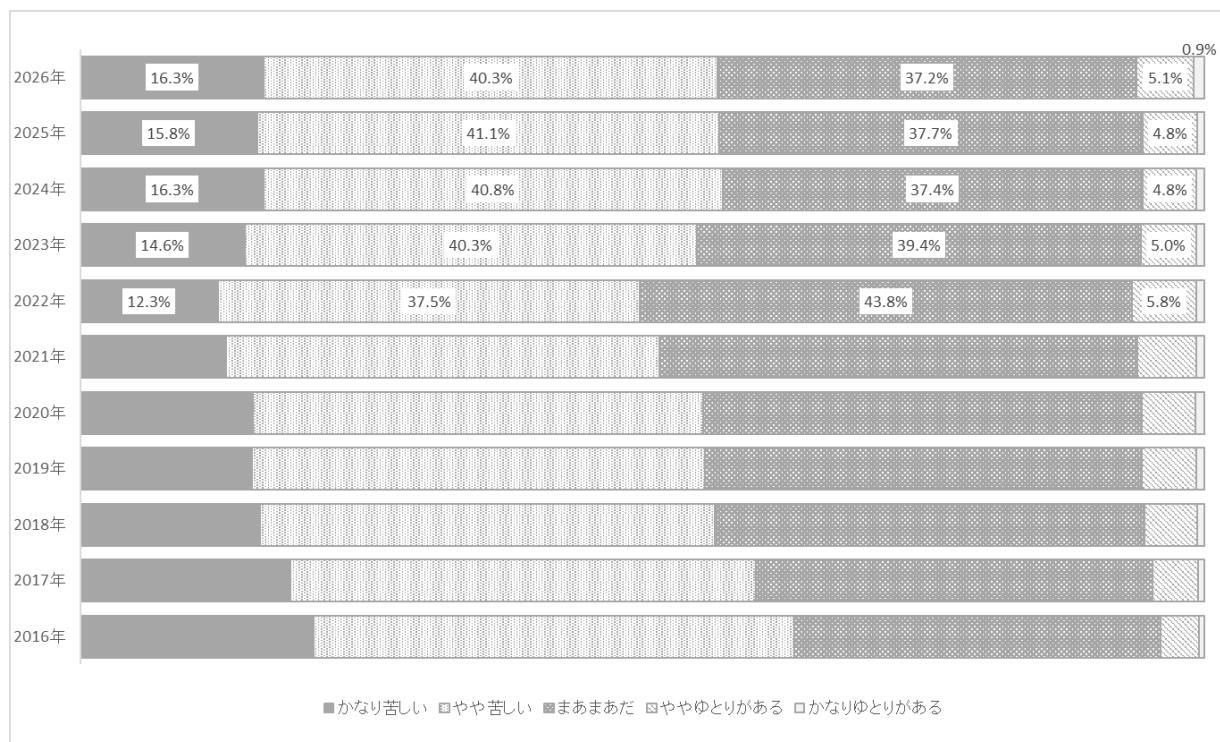
### 【設問3 雇用形態】(n=14,797)

正社員（正職員）が73.8%となっています。パートやアルバイト、継続雇用など直接雇用で働く非正規雇用労働者が25.0%、派遣や個人請負・業務請負、フリーランスなどの間接雇用労働者は0.1%となっています。



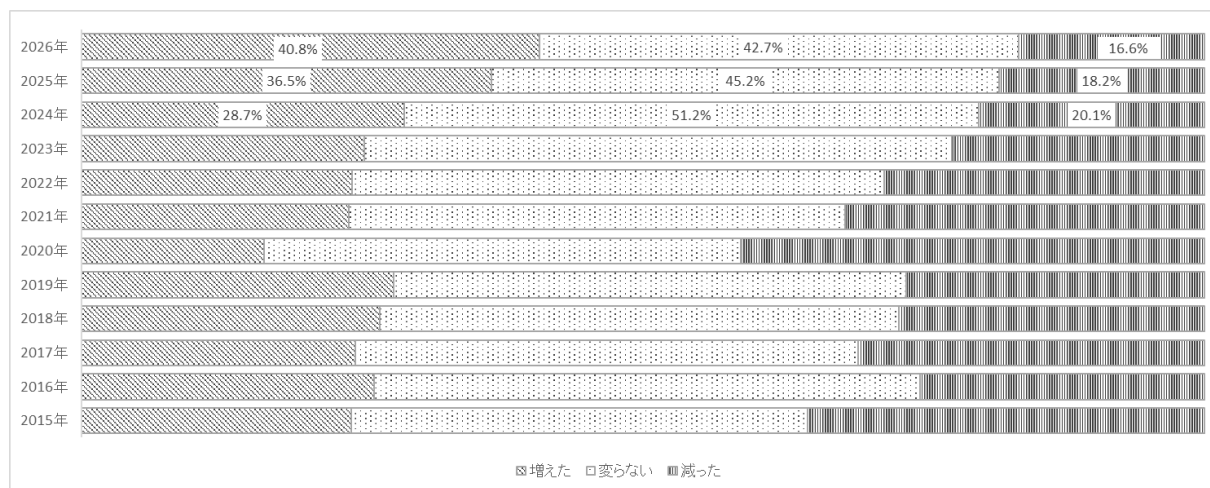
### 【設問4 生活実感】(n=17,279)

労働者の生活実感は、「かなり苦しい」が昨年から0.5%増加し、2024年と同率の16.3%、「やや苦しい」は40.3%で、合わせた<苦しい>層が56.6%と、昨年の56.9%とほぼ同水準となっています。<まあまあ>と感じている層の割合は37.2%で、「ややゆとりがある」5.1%、「かなりゆとりがある」は0.9%にとどまっています。



### 【設問5 前年と比べた年収】(n=8,606)

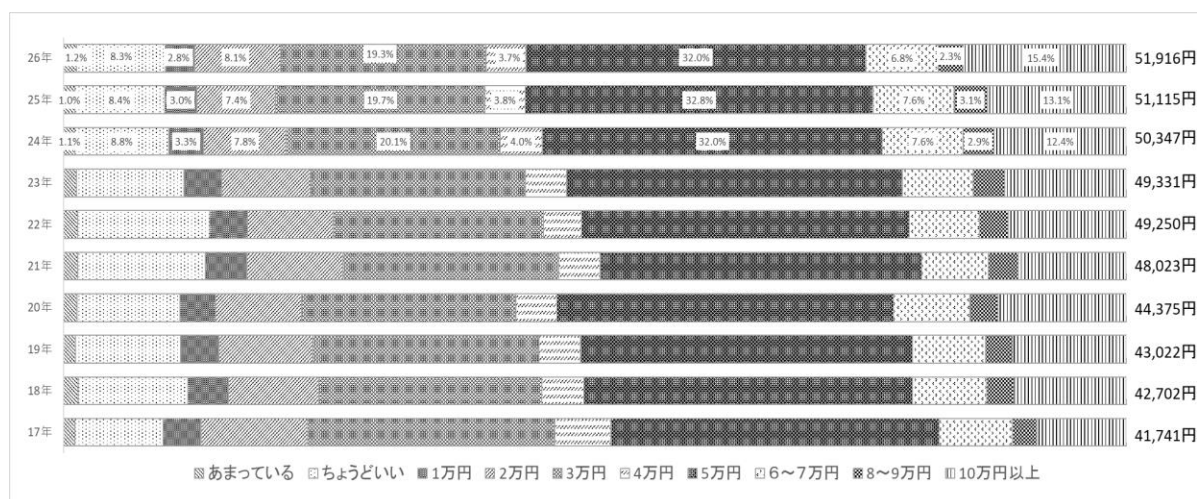
前年の年収との比較では、「増えた」と答えた人は40.8%で、「変わらない」と答えた人は42.7%でした。春闘での賃上げや地域別最低賃金の引上げなどで年収が増えている割合が2020年以降増えていますが、生活実感は改善していません。また、16.6%の人が「減った」と回答しています。



### 【設問6 あなたの家庭では月額いくらくらい必要ですか】(n=8,295)

家計であといくら不足しているかを上げてもらいました。もっとも多かったのは月「5万円」で32.0%、ついで「3万円」19.3%、「10万円以上」15.4%となっています。

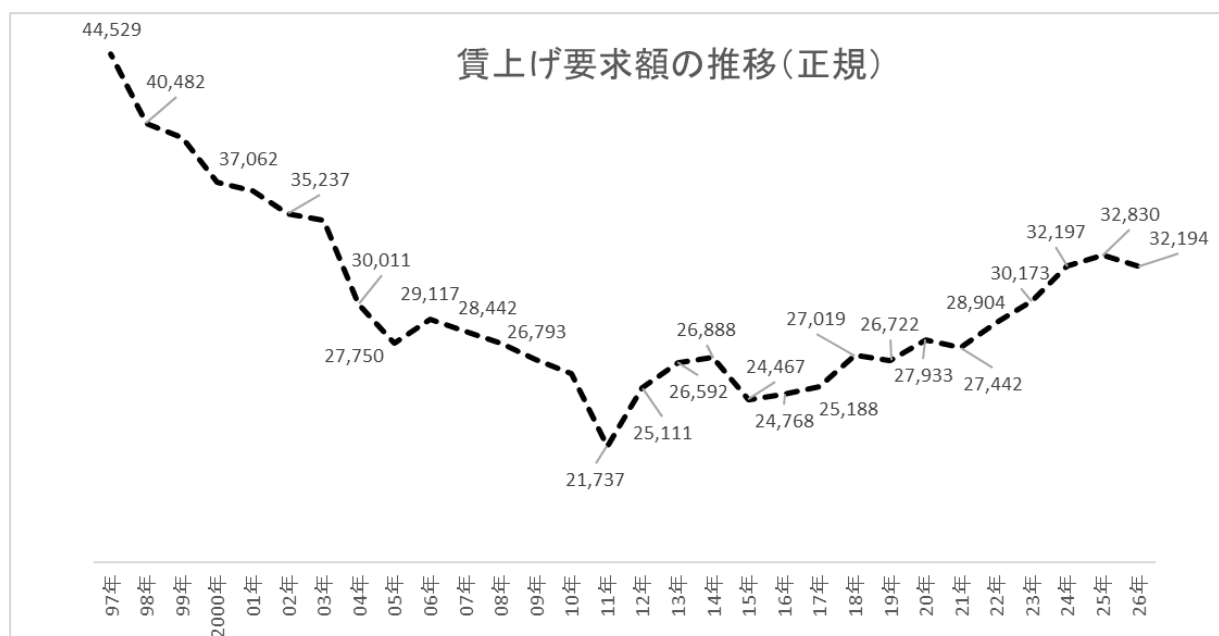
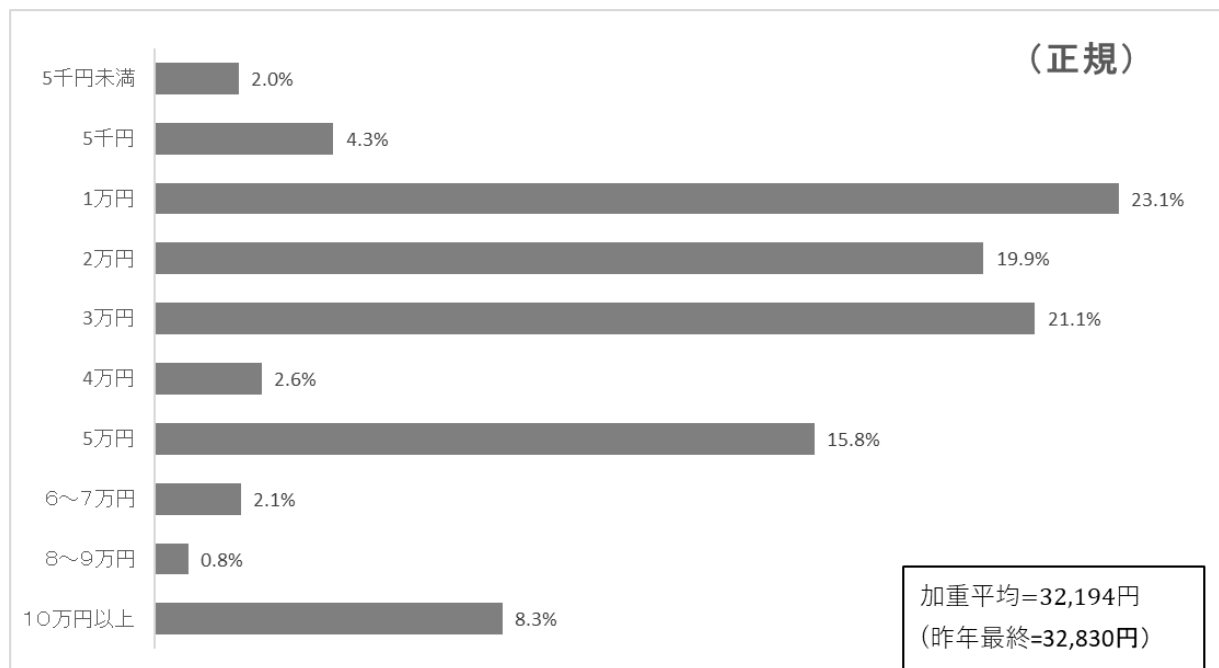
不足額の加重平均は51,916円で前年最終集計の51,115円を801円上回っており、年々増加しています。



## 【設問7 月額賃上げ要求額】（正規、非正規）

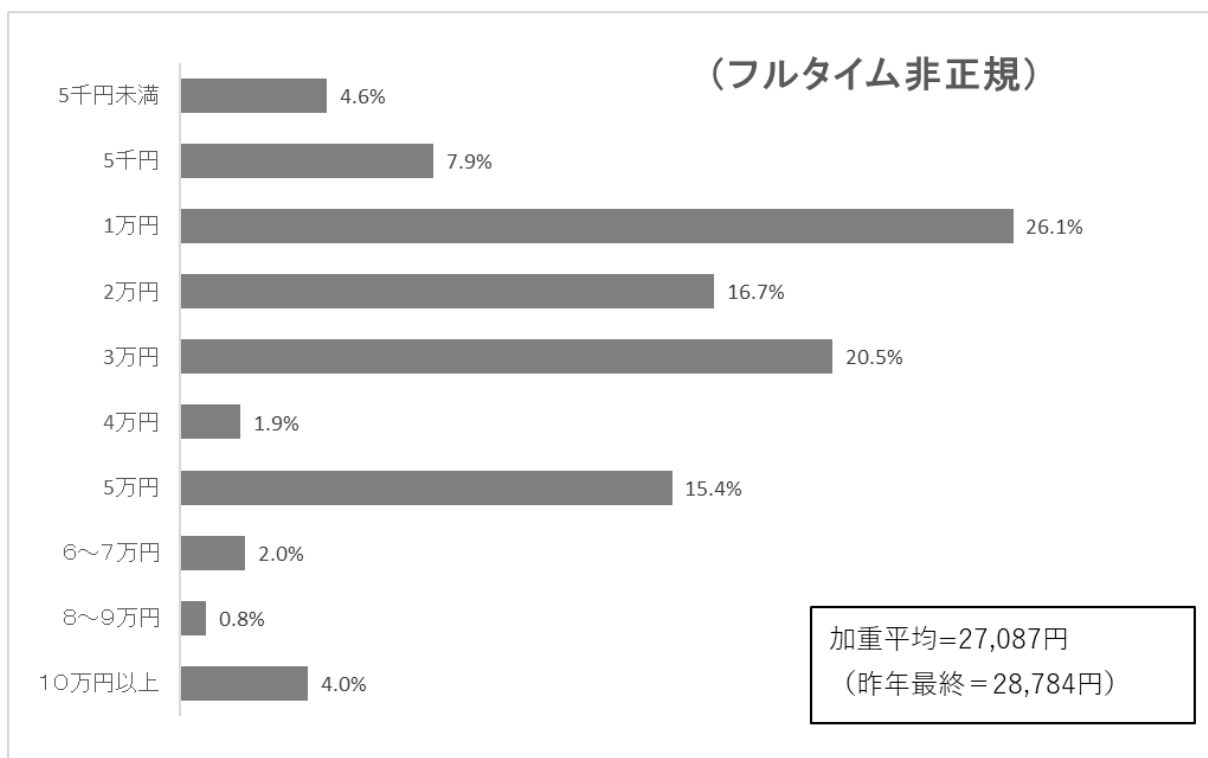
<正規労働者>（n=11,374）

月額での賃上げ要求で最も多かったのは「1万円」の23.1%で、つづいて「3万円」21.1%、「2万円」19.9%、「5万円」15.8%となっています。賃上げ要求の加重平均額は32,194円となっています。



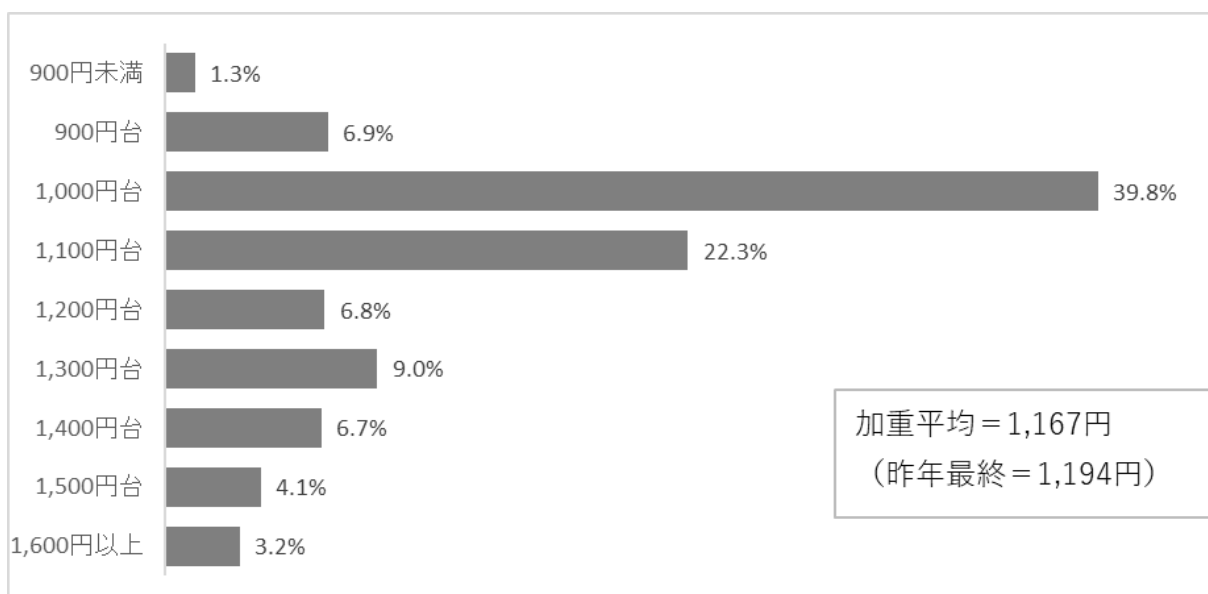
### <フルタイム非正規労働者> (n=1,374)

フルタイム型の非正規労働者の月額での賃上げ要求では、最も多かったのは「1万円」26.1%、ついで「3万円」20.5%、「2万円」16.7%、「5万円」15.4%となっています。賃上げ要求の加重平均額は27,087円となっています。



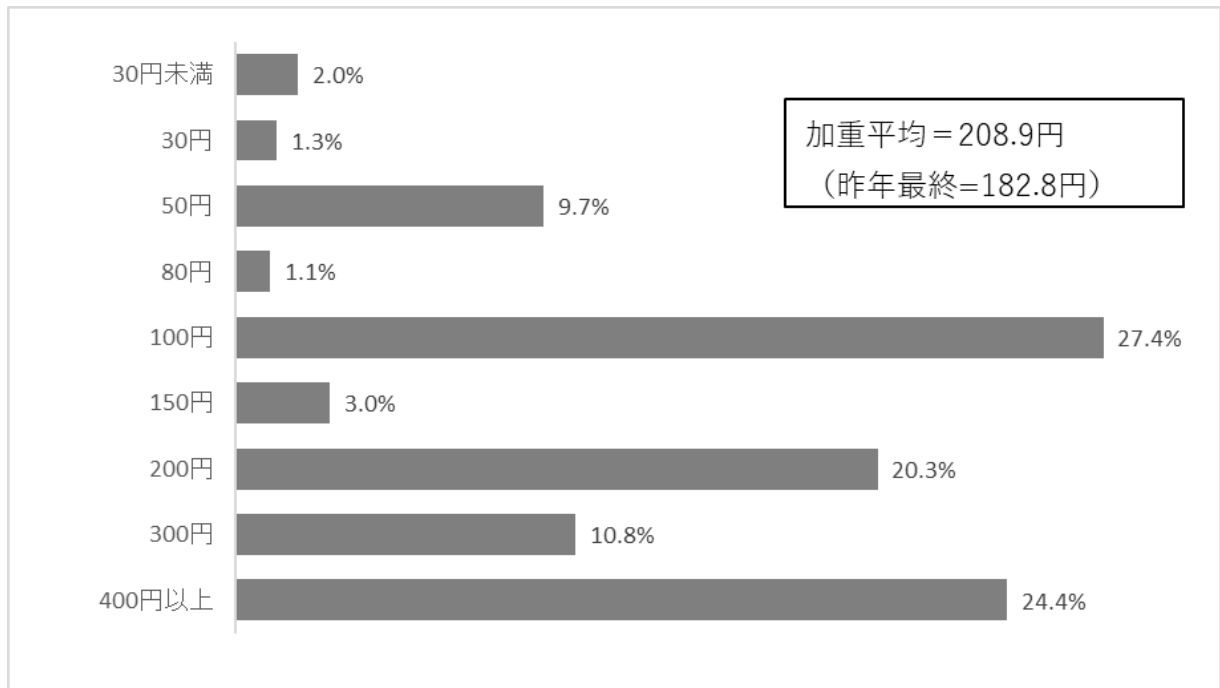
### 【設問8 現在の賃金（時間額）】(n=2,269)

現在の賃金（時間額）は、「1,000円台」が最も多く39.8%となっています。つづいて「1,100円台」が22.3%、「1,300円台」9.0%となっています。「900円未満」も1.3%あり、地域別最低賃金発行日遅延の影響も推測されます。加重平均は1,167円となっています。

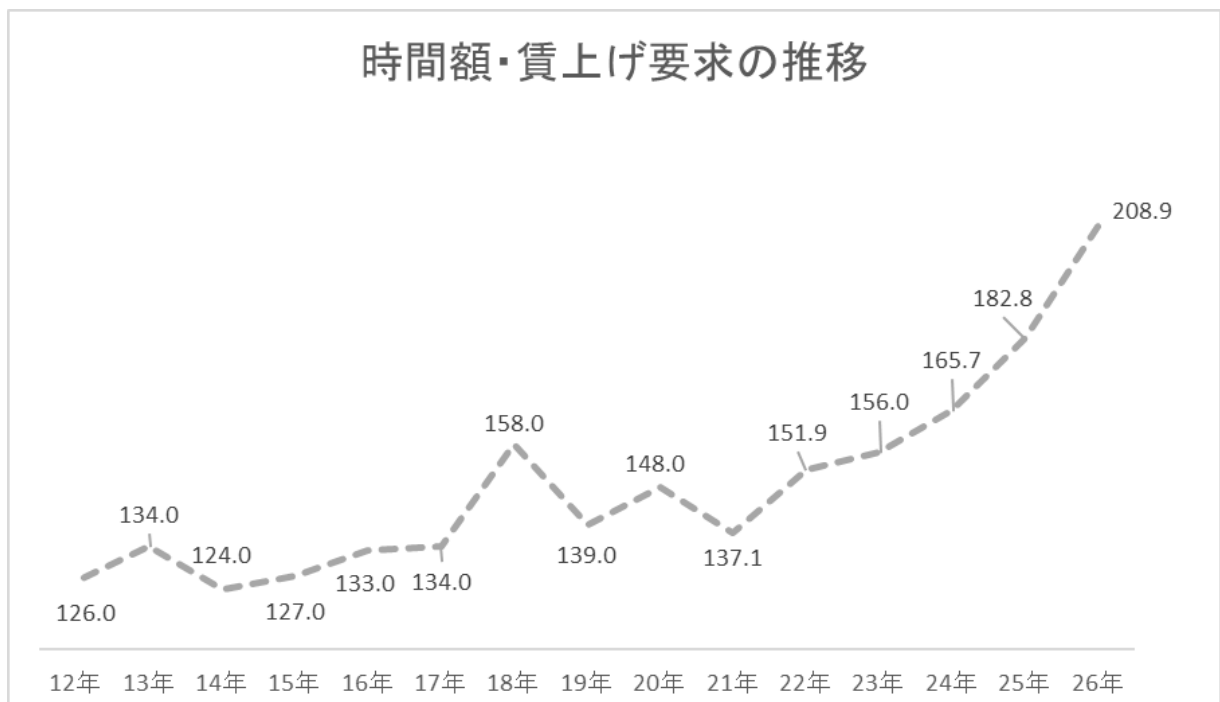


### 【設問9 時間額での賃上げ要求額】(n=2,314)

時間額の賃上げ要求で最も多かったのは「100 円」の 27.4%で、「400 円以上」の 24.4%、「200 円」20.3%と続いています。時間額での賃上げ要求の加重平均は 208.9 円で、前年最終集計 182.8 円を 26.1 円上回っています。



### 時間額・賃上げ要求の推移

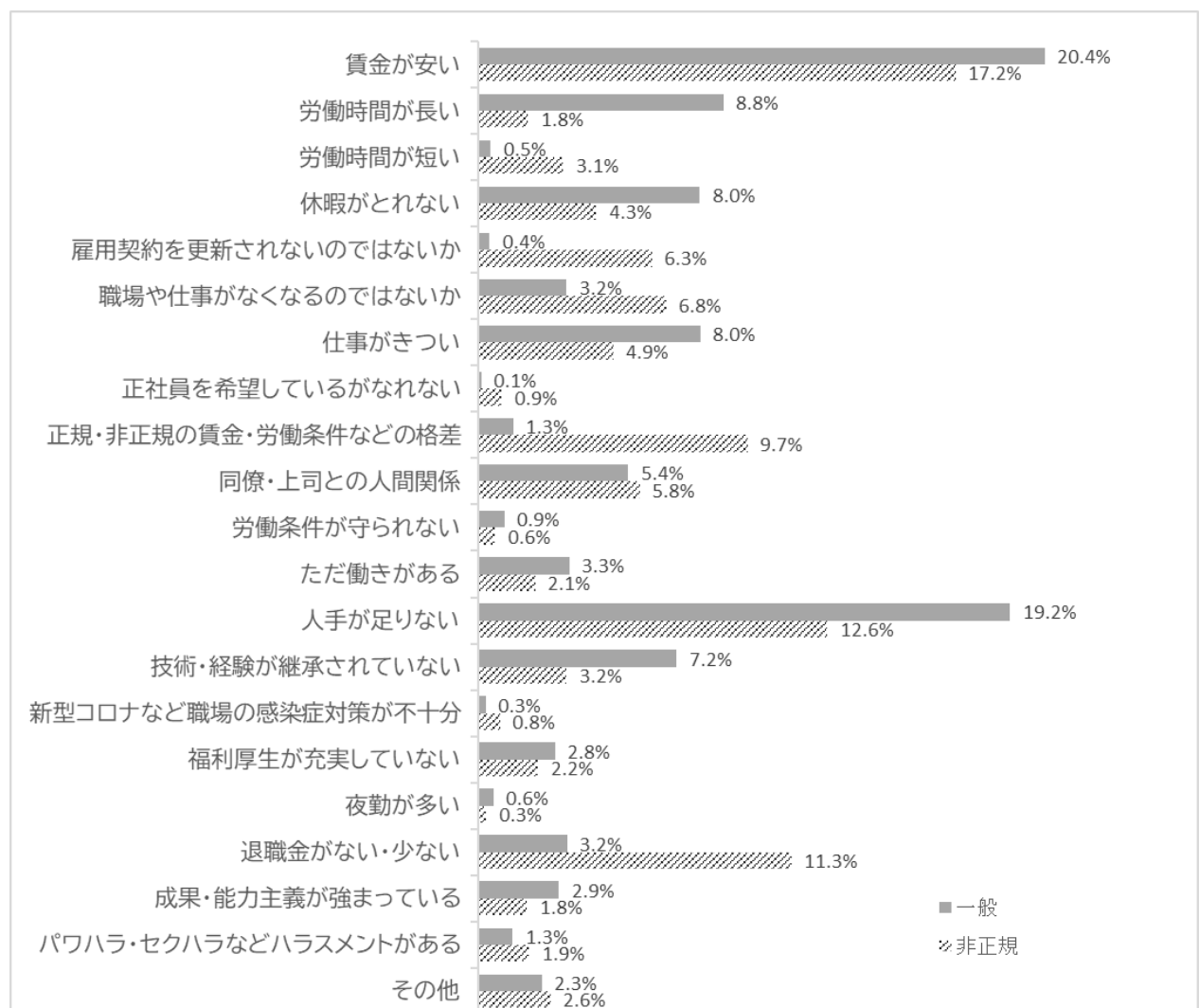


## 【設問 10 仕事や職場での不満・不安】

仕事や職場について、とくに不満や不安に思うことを3つ以内で選んでもらっています。

一般アンケートでみると第1位が「賃金が安い」20.4%で、以下「人手が足りない」19.2%、「労働時間が長い」8.8%、「休暇がとれない」、「仕事がきつい」8.0%と長時間過密労働への不満が続いています。

非正規アンケートをみると、「賃金が安い」が17.2%と最も多く、「人手が足りない」12.6%、「退職金がない・少ない」11.3%、「正規・非正規の賃金・労働条件などの格差」9.7%に続いて、「職場や仕事なくなるのではないかと不安」6.8%、「雇用契約を更新されないのではないかと不安」6.3%と雇用への不安が示されています。



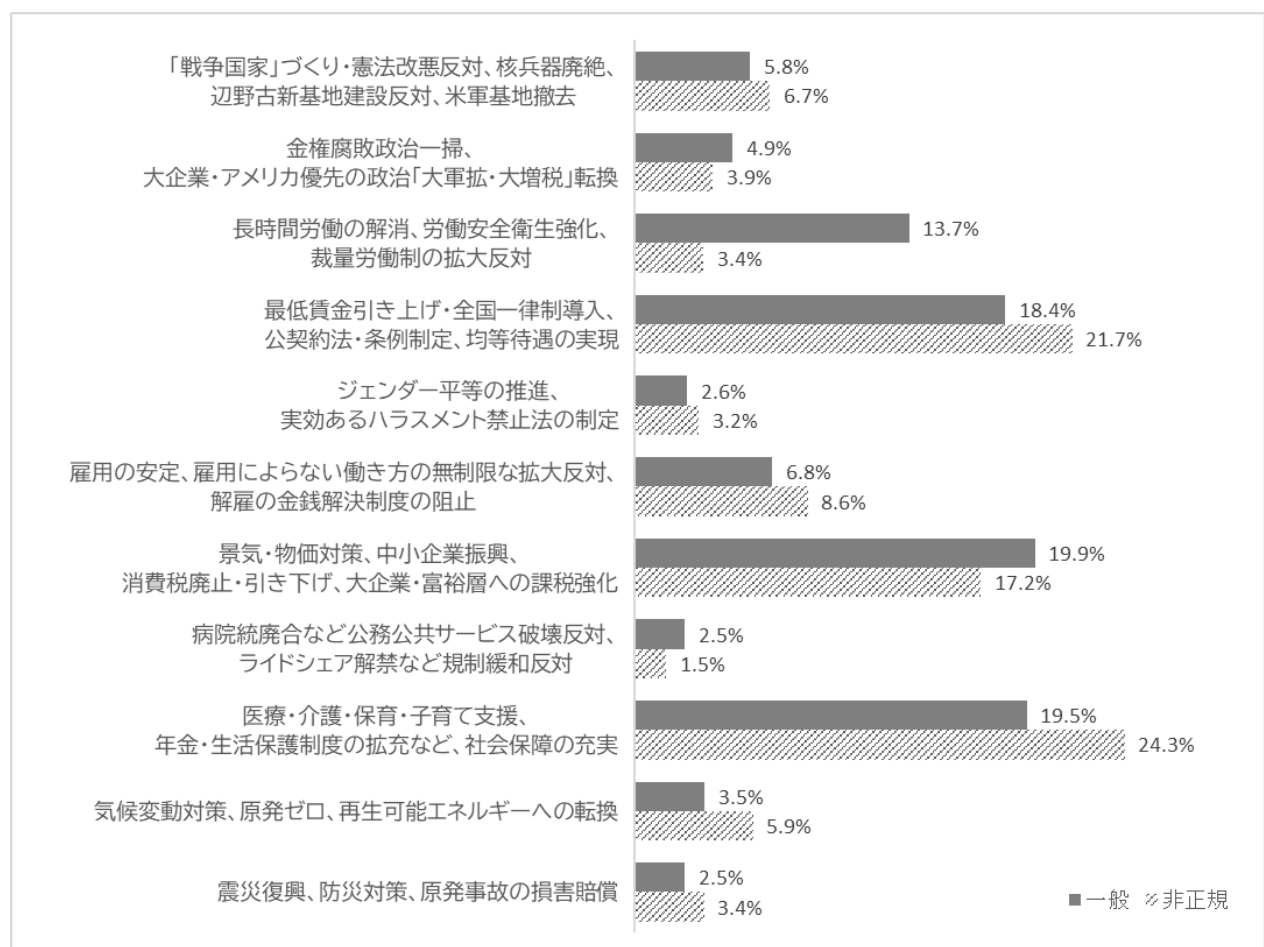


## 【設問 11 政府に対する要求】

政府に対しての要求課題を 11 項目あげ、特に重視して考える 3 課題を選んでもらいました。

一般アンケートで最も多かったのは「景気・物価対策、中小企業振興、消費税廃止・引き下げ、大企業・富裕層への課税強化」19.9%で、「医療・介護・保育・子育て支援、年金・生活保護制度の拡充など、社会保障の充実」19.5%、「最低賃金引き上げ・全国一律制導入、公契約法・条例制定、均等待遇の実現」18.4%、「長時間労働の解消、労働安全衛生強化、裁量労働制の拡大反対」13.7%、「雇用の安定、雇用によらない働き方の無制限な拡大反対、解雇の金銭解決制度の阻止」6.8%などとなっています。

非正規アンケートでは、「医療・介護・保育・子育て支援、年金・生活保護制度の拡充など、社会保障の充実」24.3%が最も多く、「最低賃金引き上げ・全国一律制導入、公契約法・条例制定、均等待遇の実現」21.7%、「景気・物価対策、中小企業振興、消費税廃止・引き下げ、大企業・富裕層への課税強化」17.2%、「雇用の安定、雇用によらない働き方の無制限な拡大反対、解雇の金銭解決制度の阻止」8.6%、「戦争国家」づくり・憲法改悪反対、核兵器廃絶、辺野古新基地建設反対、米軍基地撤去」6.7%と続いています。



2026年春闘「はたらくみんなの要求アンケート」集約表

2025/11/5 現在

組織名	要求アンケート（一般）			非正規			合計	前年同期 (24/11/7)	前年実績	前年実績比
	組織内	組織外	小計	組織内	組織外	小計				
建交労	569	127	696	22	16	38	734	1,294	13,248	5.5%
J M I T U			0			0	0	239	1,323	0.0%
自交総連			0			0	0	0	2,531	0.0%
検数労連	922		922			0	922	895	895	103.0%
生協労連	367		367	1,275		1,275	1,642	1,729	28,737	5.7%
全労連全国一般			0			0	0	0	5,165	0.0%
金融労連			0			0	0	0	1,439	0.0%
全印総連	192		192	17		17	209	222	872	24.0%
民放労連			0			0	0	0	473	0.0%
映演労連			0			0	0	0	430	0.0%
日本医労連	350	118	468	87	40	127	595	1,544	49,118	1.2%
福祉保育労	285	12	297	51	60	111	408	305	2,806	14.5%
年金者組合			0			0	0	0	0	-
国公労連	5,217		5,217			0	5,217	3,667	9,628	54.2%
自治労連	2,023	1,056	3,079	435	1,111	1,546	4,625	1,434	71,191	6.5%
全 教	689		689	92		92	781	204	5,343	14.6%
郵政ユニオン			0			0	0	0	2,158	0.0%
全農協労連			0			0	0	0	3,572	0.0%
建設関連労連			0			0	0	0	590	0.0%
化学一般労連	2,328		2,328			0	2,328	2,512	2,519	92.4%
合同繊維			0			0	0	0	0	-
全倉運			0			0	0	0	2,636	0.0%
全損保			0			0	0	0	420	0.0%
全証労協			0			0	0	0	0	-
出版労連			0			0	0	0	455	0.0%
協力組織			0			0	0	0	0	-
単産小計	12,942	1,313	14,255	1,979	1,227	3,206	17,461	14,045	205,549	8.5%
地方小計	0	0	0			0	0	0	0	
総合計	12,942	1,313	14,255	1,979	1,227	3,206	17,461	14,045	205,549	8.5%

## <参考> 集計方法について

設問2. 加盟組織によって「5歳刻み」や「20代以下」、「70代以上」など独自の設定をしている場合は、以下のように読み替えて集計しています。

- ・「20代以下」＝「20代」
- ・「70代以上」「80代以上」＝「60代以上」
- ・「50歳～61歳」＝「50代」
- ・「61歳以上」＝「60代以上」
- ・「5歳刻み」＝当てはまる年代に振り分ける

設問3. 各組織によって多種多様な雇用形態での項目設定になる場合は以下のように振り分け集計をします。

【1】正社員・正職員＝いわゆる正規雇用労働者を想定しています。組織内の正規雇用だけでなく、外郭団体や別会社などで正規雇用として働いている場合も含みます。

【2】フルタイム有期・無期契約＝直雇用の非正規雇用労働者のうち、フルタイム雇用を想定しています。＜パート（厚生年金適用）、直雇用アルバイト、契約社員、準社員、臨時、嘱託、非常勤（厚生年金適用）、無期転換労働者など＞

＊嘱託は「再雇用嘱託」なども想定されますが、職場によるばらつきがあるほか、【4】で継続雇用（再雇用・再任用）を設定しているため【2】での集計とします。

【3】パート・アルバイト・臨時（短時間）＝直雇用の非正規雇用労働者のうち、短時間雇用を想定しています。＜パート（厚生年金非適用）、非常勤（厚生年金非適用）、登録型ヘルパーなど＞

【4】派遣労働者＝間接雇用の労働者を想定しています。＜常用型派遣、登録型派遣など＞

【5】個人請負・業務委託、フリーランスなど＝非雇用型の労働者を想定しています。

【6】継続雇用（再雇用・再任用）＝定年退職後の継続雇用者を想定しています。

【7】その他（無職含む）

設問6 加重平均の計算は、【3】～【7】まではそれぞれの数で、【8】の「6～7万円」は65,000円、【9】の「8～9万円」は85,000円、「10万円以上」は10万円で、それを総計から「あまっている」、「ちょうどいい」、回答なしを引いた数で割って計算しています。

設問7 加重平均の計算は、「5千円未満」を2,500円、【2】～【7】まではそれぞれその数で、【8】の「6～7万円」は65,000円、【9】の「8～9万円」は85,000円、「10万円以上」は10万円で、それを総計から「回答なし」を引いた数で割って計算しています。

設問8 加重平均の計算は「900円未満」を800円、【2】～【8】まではそれぞれの階層の通関の値（例：900円台=950円）、「1600円以上」は1600円で計算し、それを総計から「回答なし」を引いた人数で割って計算しています。

設問9 加重平均の計算は「30円未満」を15円、【2】～【8】まではそれぞれの金額、「400円以上」は400円でそれを総計から「回答なし」を引いた人数で割って計算しています。

設問10、11 各項目の回答者数の総計を母数にとり、割合を算出しています。